

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,560,111	流動負債	4,640,960
現金及び預金	139,072	電子記録債務	259,993
受取手形	31,001	買掛金	1,317,092
電子記録債権	195,052	短期借入金	2,269,507
売掛金	1,413,843	一年内返済予定長期借入金	86,000
半製品及び仕掛品	2,540,219	未払金	135,787
原材料及び貯蔵品	14,368	未払法人税等	16,528
前渡金	151,816	未払費用	59,655
前払費用	26,300	契約負債	200,977
未収入金	2,000	預り金	19,249
立替金	21,780	仮受金	522
短期差入保証金	23,356	賞与引当金	138,941
仮払金	1,299	製品保証引当金	89,128
		工事損失引当金	7,081
		その他引当金	40,496
固定資産	3,851,750	固定負債	2,887,621
有形固定資産	3,178,513	長期借入金	1,428,000
建築物	649,518	再評価に係る繰延税金負債	669,502
構築物	42,333	退職給付引当金	767,310
機械及び装置	254,356	役員退職慰労引当金	22,808
車両運搬具	812		
工具、器具及び備品	23,825		
土地	2,191,912		
建設仮勘定	15,755		
無形固定資産	65,199	負債合計	7,528,582
ソフトウェア	59,859	(純資産の部)	
諸施設利用権	5,339	株主資本	△619,519
投資その他の資産	608,037	資本金	388,125
関係会社株式	50,000	資本剰余金	88,125
繰延税金資産	527,019	資本準備金	88,125
長期差入保証金	17	利益剰余金	△1,095,769
その他	31,000	利益準備金	8,906
		その他利益剰余金	△1,104,675
		評価・換算差額等	1,502,799
		土地再評価差額金	1,502,799
		純資産合計	883,279
資産合計	8,411,862	負債及び資本合計	8,411,862

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

(令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,931,498
売 上 原 価		5,045,758
売 上 総 利 益		885,739
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		782,378
営 業 利 益		103,361
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	11,997	
受 取 保 険 金	15,889	
雑 収 入	17,915	45,802
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	52,954	
固 定 資 産 除 却 損	12	
寄 付 金 失	525	
雑 損	11,873	65,365
経 常 利 益		83,798
特 別 利 益		-
特 別 損 失	1,515,320	1,515,320
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 1,431,522
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,511	
法 人 税 等 調 整 額	△ 258,800	△ 252,288
当 期 純 利 益		△ 1,179,234

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

株主資本等変動計算書

(令和7年4月 1日から)
(令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
令和7年3月31日残高	388,125	88,125	88,125	8,906	137,438	146,344	622,594
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の繰入					—	—	—
特別償却準備金の取崩					—	—	—
剰余金の配当					△62,878	△62,878	△62,878
利益準備金への振替					—	—	—
当期純利益					△1,179,234	△1,179,234	△1,179,234
土地再評価差額金の取崩額							—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1,242,113	△1,242,113	△1,242,113
令和8年3月31日残高	388,125	88,125	88,125	8,906	△1,104,675	△1,095,769	△619,519

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
令和7年3月31日残高	—	1,502,799	2,125,393
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入			—
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△62,878
利益準備金への振替			—
当期純利益			△1,179,234
土地再評価差額金の増減額		—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,242,113
令和8年3月31日残高	—	1,502,799	883,279

(金額は千円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 製品
個別法に基づく原価法
 - 半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品
総平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法
尚、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。取得価額が、10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法
尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法
尚、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

- (3) 製品保証引当金 販売後の機器および請負工事の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。
- (4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事の損失見積額を計上することとしております。
- (5) その他の引当金 営業所移転等に伴い将来発生が見込まれる原状回復費用等に備えるため、当該費の見積額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の処理
繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債務については振当処理を行っております。
8. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数に関する事項

普通株式 3,172,500 株

当該事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式 ー 株

剰余金の配当に関する事項

当該事業年度中に行った剰余金の配当 62,878 千円

当該事業年度の末日における当該株式会社

が発行している新株予約権の目的となる株式の数 ー 株